

開催地名：高知県四万十市	
開催日時	令和元年 12 月 20 日（金） 14:00 ～ 15:30
開催場所	四万十市役所
語り部	菊池 保夫 （岩手県遠野市）
参加者	四万十市職員 約 70 名
開催経緯	被災時に本市の職員が災害に対してどう対応していけばよいのか、大きな災害を経験していない本市においては、特に避難所運営等についてまだまだ未熟な面があると感じている。また、住民のみならず、職員の防災力向上も今後の課題であること、若年層に危機意識が低いこと、地区によって住民の危機意識に差があることが課題となっている。東日本大震災の語り部からお話を伺うことで、職員の防災意識向上と市内の防災活動の一助としたい。
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>東日本大震災発生時、私は遠野市の経営企画担当課長として、災害対策本部で活動した。地震発生後の 17 日後に、沿岸被災地後方支援室長に任命され、後方支援活動に特化した業務に従事した。遠野市は、岩手県のほぼ中央に位置し（内陸部に位置）、盛岡市、花巻市、北上市、陸前高田市から宮古市への 4 つの国道が交差する交通の要衝で、人口は約 27,000 人の都市である。花崗岩地質で活断層がなく、地震に強い地域として研究者にも太鼓判を押されている。こうした特徴を生かし、東日本大震災以前に当時の市長が、「海のない、津波の来ない、遠野だからこそ、果たすべき役割がある」という考えから取り組んだのが、「後方支援拠点構想」であり、平成 19 年に実施した「岩手県総合防災訓練」と平成 20 年に実施した「みちのくアラート 2008」の大きな訓練により、後方支援拠点としての位置付けが明確になり、大災害時には自衛隊や警察、消防は遠野に集結するというコンセンサスが育まれた。</p> <p>（２）東日本大震災発生と後方支援活動</p> <p>地震発生後、日没前の 16 時 30 分には市内の被害状況を把握することができた。幸いにして市内での家屋倒壊、火災はなく、死者・重傷者はいなかった。（停電、断水は数日続いた）市役所の本庁舎が全壊してしまい、駐車場にテントを設営して対策活動を開始した。</p> <p>12 日未明（1 時 40 分）に大槌町から 2 つの峠を越えて一人の男性が本部テントに駆け込んできた。大槌町では、大槌高校に 500 名が避難しており、水も食料も何もない状態のため、すぐに助けてほしいということであった。夜明けを待って職員が物資を積んで大槌町に向かった。帰ってきた職員からの第一声は、「言葉になりません」であった。そこから沿岸の釜石市、大船渡市、陸前高田市、山田町に対しても支援を拡大していった。職員は物資が不足する中、市内のスーパーの倉庫から必要な物品を買占め、必要なところへ供給した。また、被災地では物資の仕分けなど</p>

もままならないため、被災者が自由に必要なものを持っていけるシステムの物資センターを設置し、運営した。その他、支援隊の受け入れ、被災地への物資搬出、おにぎり隊の運営、ボランティア団体の宿泊場所調整、がれき撤去、保健師の派遣、文化財レスキュー等々の後方支援活動を、役割・担当の枠を越えて、その場の判断で対応していった。4月6日までの26日間、全職員による集会を朝7時と夜8時に行い、情報の共有に努めた。さらに、この動きは市民にも広がり、被災者のために官民一体となった後方支援活動として展開された。これらの活動が可能だったのは、①速やかな市内の被害状況の把握、②市民の理解、③後方支援構想に基づく実践だったことに拠ると思う。

災害要請の際、個別で各方面の許可を取っていても、物流を動かすことはできず、食料の援助も遅れる。実際、岩手県の保健所において、遠野市から被災地に送ったおにぎりの食中毒について心配されたが、保健士がいることを説明して推し進めた。緊急時はそういった対応が必要になると思う。

### (3) 災害に対する自治体の取組

それぞれの自治体や地域の地理的要件、地質、歴史、保有する施設等は異なる。真っ先に「被災地」になってしまう自治体や地域もあると思う。また、遠野市のように直接的なダメージに強い地域もあると思う。その中で、大災害が発生したときに補完し合う役割について、考えていただく一助にしていきたい。

さらに、大災害時の対応は危機管理担当部局の職員だけの業務ではない。すべての職員の方々に、非常時に何をすべきかということの日頃から考えて、実践的な訓練を実施することを意識していただきたい。



開催地より

遠野市の後方支援活動について、わかりやすくお話していただいた。また、災害時に市職員に求められる対応について、ご経験に基づいてお話していただいた。